

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第110期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員総務・人事部長 福久正毅

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員総務・人事部長 福久正毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
完成工事高 (千円)	87,536,611	79,269,845	97,850,449	93,845,496	76,275,017
経常利益 (千円)	8,113,749	5,965,282	7,589,378	5,387,011	4,458,580
当期純利益 (千円)	4,566,416	3,246,397	4,191,646	2,808,788	2,544,213
包括利益 (千円)		3,394,439	4,216,487	2,956,959	2,863,801
純資産額 (千円)	25,066,256	27,302,430	30,384,008	32,226,276	32,896,311
総資産額 (千円)	55,195,117	57,983,483	74,742,706	62,110,816	60,489,383
1株当たり純資産額 (円)	540.12	588.35	650.19	689.00	701.59
1株当たり当期純利益 (円)	98.77	70.22	90.67	60.76	55.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.2	46.9	40.2	51.3	53.6
自己資本利益率 (%)	19.8	12.4	14.6	9.1	7.9
株価収益率 (倍)	8.4	13.7	7.8	12.1	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,767,642	7,227,111	2,212,025	3,615,938	2,603,079
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,145,951	1,649,448	1,194,357	232,327	424,011
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,634,606	1,179,684	1,217,061	1,500,126	1,392,846
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,577,583	15,931,193	16,414,414	11,452,664	12,260,340
従業員数 (名)	1,108	1,260	1,346	1,435	1,446

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
完成工事高 (千円)	85,345,328	77,060,342	93,761,236	87,920,764	70,021,739
経常利益 (千円)	7,779,486	5,817,127	6,965,300	4,965,878	3,765,698
当期純利益 (千円)	4,384,523	3,161,505	3,921,955	2,541,036	2,210,758
資本金 (千円)	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473	2,754,473
発行済株式総数 (株)	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892	46,310,892
純資産額 (千円)	24,464,849	26,609,010	29,301,148	30,889,198	31,896,750
総資産額 (千円)	54,208,667	56,878,370	72,697,607	58,573,724	56,186,686
1株当たり純資産額 (円)	529.19	575.57	633.81	668.16	689.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 ()	25.00 ()	25.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	94.84	68.39	84.84	54.97	47.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.1	46.8	40.3	52.7	56.8
自己資本利益率 (%)	19.3	12.4	14.0	8.4	7.0
株価収益率 (倍)	8.7	14.1	8.3	13.3	16.7
配当性向 (%)	26.4	36.6	29.5	54.6	62.7
従業員数 (名)	977	997	1,011	1,018	1,027

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

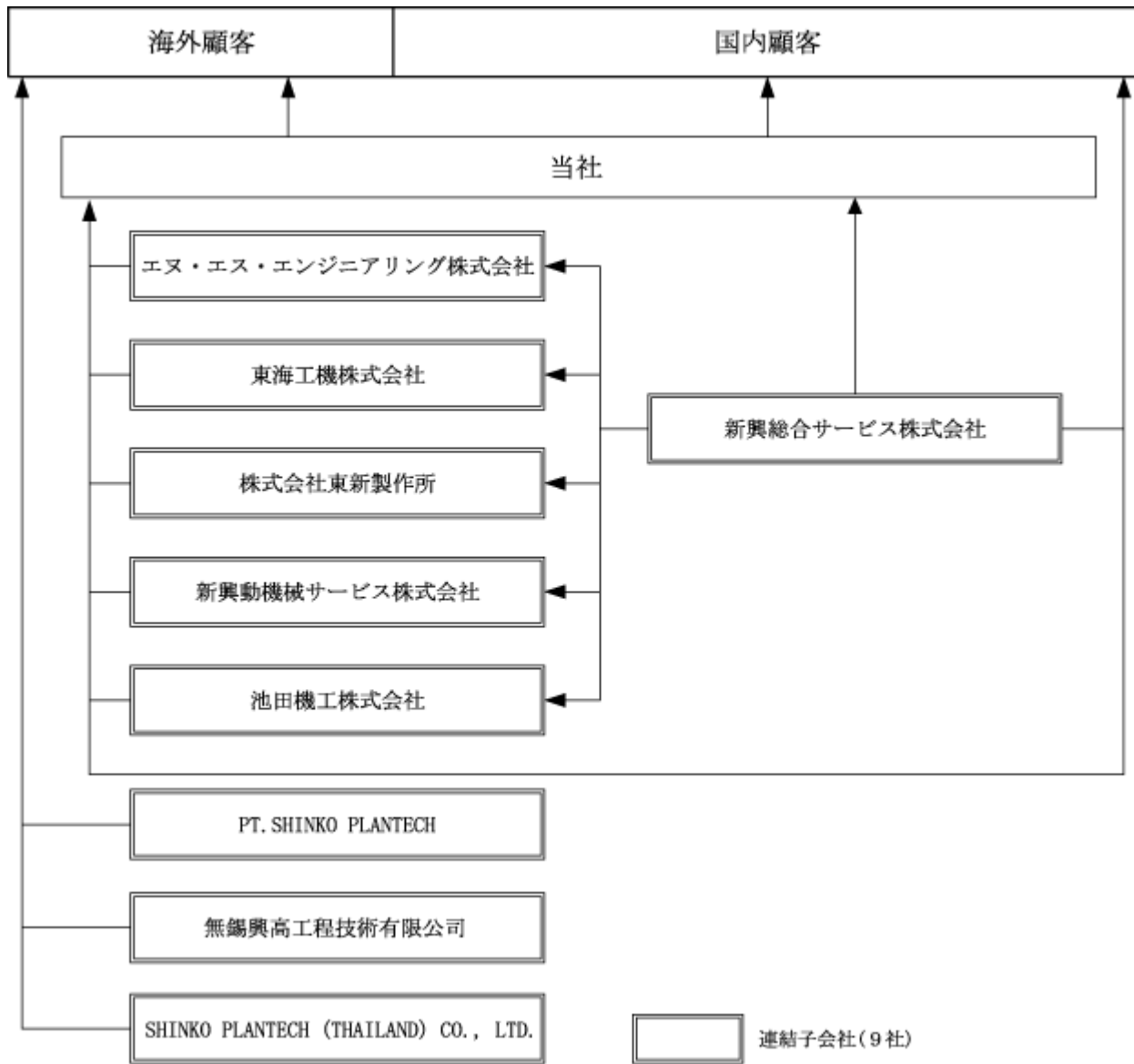
昭和13年7月	資本金48万円をもって「株式会社法専組鉄工所」を創立
16年3月	商号を「株式会社法専鉄工所」に変更
20年11月	商号を「株式会社三興製作所」に変更
24年1月	本店を横浜市鶴見区生麦町813番地に移転
25年1月	本店を横浜市鶴見区鶴見町1195番地に移転
31年1月	和歌山出張所、清水出張所開設(現・和歌山事業所、東海事業所)
36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
41年2月	大阪事業所開設
41年3月	千葉事業所開設
43年7月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目6番29号に移転
平成8年9月	インドネシア ジャカルタに子会社P.T.SANKO ENGINEERING INDONESIAを設立 (現・PT. SHINKO PLANTECH 連結子会社)
12年3月	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社の株式(所有割合80%)取得(現・連結子会社)
12年10月	新潟工事株式会社と合併し、商号を「新興プランテック株式会社」(英文名 Shinko Plantech Co.,Ltd.)に変更。合併により、事業所等が増加し、本社の他、磯子事務所、17事業所(室蘭、新潟、横浜、根岸、富山、鹿島、千葉、川崎第1、川崎第2、東海、四日市、大阪、和歌山、兵庫、水島、岩国、徳山)の新体制となる。また、桑基工業株式会社(現・新興動機械サービス株式会社 連結子会社)、新潟総合サービス株式会社(現・新興総合サービス株式会社 連結子会社)が子会社となる。
14年4月	本店を横浜市鶴見区生麦四丁目5番11号に移転
14年10月	執行役員制度を導入 兵庫事業所を水島事業所へ、岩国事業所を徳山事業所へそれぞれ統合
15年11月	中華人民共和国江蘇省無錫市に子会社 無錫興高工程技術有限公司(現・連結子会社)を設立
16年4月	仙台事業所を新設し、四日市事業所を名古屋営業所に変更
18年7月	本店を横浜市磯子区新磯子町27番地5に移転
19年3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
19年7月	川崎第1事業所を川崎事業所に、川崎第2事業所を川崎TG事業所に、岩国営業所を岩国事業所に、プレファブセンターを磯子工場にそれぞれ名称変更
21年6月	富山事業所を富山営業所に名称変更
21年11月	池田機工株式会社の株式(所有割合80%)取得
22年11月	東海工機株式会社の株式(所有割合60%)取得(現・連結子会社)
23年6月	タイ王国に子会社 SHINKO PLANTECH(THAILAND) CO.,LTD.を設立(現・連結子会社)
23年10月	株式会社東新製作所の株式(所有割合100%)取得(現・連結子会社)
24年6月	横浜事業所を横浜営業所に名称変更
25年2月	池田機工株式会社の株式(所有割合100%)追加取得(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、新興プランテック株式会社(当社)および子会社9社により構成され、その主たる事業は、石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を行う総合エンジニアリング業であり、その事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業内容		会社名
[エンジニアリング業]	総合エンジニアリング業	当社
	各種プラントの建設・保全	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社 東海工機株式会社 株式会社東新製作所 PT. SHINKO PLANTECH (インドネシア共和国) 無錫興高工程技術有限公司 (中華人民共和国) SHINKO PLANTECH(THAILAND) CO.,LTD. (タイ王国)
	回転機器の整備・補修	新興動機械サービス株式会社 池田機工株式会社
[その他]	不動産の総合管理・賃貸、人材派遣業、損害保険代理店業	新興総合サービス株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
エヌ・エス・エンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	エンジニアリング業	80.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
新興動機サービス株式会社	神奈川県横浜市磯子区	10,000	エンジニアリング業	100.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。
池田機工株式会社	愛媛県西条市	10,000	エンジニアリング業	100.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。当社は同社に対し貸付を行っております。
東海工機株式会社	千葉県市原市	40,000	エンジニアリング業	60.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。当社は同社に対し貸付を行っております。
株式会社東新製作所	愛媛県新居浜市	28,000	エンジニアリング業	100.0		当社の工事施工に伴う工事を受注しております。当社は同社に対し貸付を行っております。
PT.SHINKO PLANTECH	インドネシア共和国ジャカルタ	千米ドル 1,300	エンジニアリング業	100.0		当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。当社は同社に対し貸付を行っております。
無錫興高工程技術有限公司	中華人民共和国江蘇省無錫市	千米ドル 750	エンジニアリング業	100.0		当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。
SHINKO PLANTECH (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国バンコク	万タイバーツ 600	エンジニアリング業	49.0		当社は工事施工に伴う技術者の派遣を受託しております。当社は同社に対し貸付を行っております。
新興総合サービス株式会社	神奈川県横浜市磯子区	85,000	その他	100.0		当社のビル管理・保守営繕、清掃の受託、事務管理業務、技術者、事務員の派遣を受託しております。

(注) 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エンジニアリング業	1,394
その他	52
合計	1,446

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,027	43.7	13.3	6,031,288

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3 上記はすべてエンジニアリング業の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

平成26年3月31日現在の新興プランテック労働組合の組合員数は492名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策により円安、株高が進むとともに消費税増税前の駆け込み需要や景気対策などによる内需の拡大を背景として、緩やかな回復基調の中で推移しました。景気回復と企業の収益環境が改善される中、雇用・所得環境も改善方向にあり、設備投資についても徐々に持ち直しの動きが見られました。

一方、海外経済については、米国の景気は緩やかながらも回復傾向がうかがえ、欧州でも一時の低迷から脱しつつあるなど全体的には回復基調にありましたが、新興国経済の成長鈍化が見られ、依然として不透明感が払拭されず推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客であります石油・石油化学業界では、国内の石油製品の需要減少や国際的な競争激化等を背景に設備の廃止・統合化計画が進展しました。

石油業界では、「エネルギー供給構造高度化法」への対応として、各社は平成26年3月末までに一部装置の原油処理機能を停止したことに加え、石油化学業界では、石油製品の国内需要の減少に伴い、生産設備の廃止や事業の撤退などの新たな計画が公表されました。

当社グループとしましては、プラントの老朽化対策・事故防止対策・安定稼働のためのメンテナンス投資や製油所の石油化学工場化、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事などの投資需要を見込み、受注確保を最優先に業績の確保に努めましたが、メンテナンス投資や設備投資の本格的な回復には至らず、また、当期（平成26年3月期）が定期修理工事の端境期にあたることや国内のプラント市場の全体的な縮小に伴う同業他社との価格競争の激化により、厳しい受注環境の中で推移しました。

このような状況の中、連結ベースの業績としましては、受注高（エンジニアリング業）は前期比6.5%減の81,766,034千円となりました。完成工事高は前期比18.7%減の76,275,017千円となっております。

完成工事高の内訳は、エンジニアリング業としましては、石油・石油化学関係で58,272,092千円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で17,817,571千円となりました。

当社グループの損益面におきましては、経常利益は前期比17.2%減の4,458,580千円、当期純利益は前期比9.4%減の2,544,213千円となりました。

当社グループのうち、当社単体の業績につきましては、受注高は前期比9.6%減の73,713,510千円、完成工事高は前期比20.4%減の70,021,739千円、経常利益は前期比24.2%減の3,765,698千円、当期純利益は前期比13.0%減の2,210,758千円となりました。

完成工事高の内訳

事業セグメント別

	完成工事高（千円）	前期比（％）
エンジニアリング業	76,089,664	18.7
石油・石油化学関係	58,272,092	15.5
一般工業関係	17,817,571	27.7
その他の事業	185,352	12.0
合計	76,275,017	18.7

工事種類別（その他の事業分を除く）

	完成工事高（千円）	前期比（％）
エンジニアリング業	76,089,664	18.7
日常保全工事	22,511,933	2.4
定期修理工事	29,661,487	25.0
改造・改修工事	17,882,009	7.9
新規設備工事	6,034,233	52.5

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ807,676千円（前期比7.1%）増加し、期末残高は12,260,340千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,603,079千円のプラスとなり、前連結会計年度に比べ6,219,017千円プラスとなりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ、期末仕掛工事の増加により未成工事支出金の増減額が3,804,839千円増加（資金流出）したものの、仕入債務の増減額が10,409,917千円増加（資金流入）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、424,011千円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ191,683千円マイナスとなりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ、長期性預金の預け入れによる支出が153,444千円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,392,846千円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ107,279千円プラスとなりました。これは、おもに前連結会計年度に比べ配当金の支払額が230,299千円増加したものの、短期借入金の純増減額が240,695千円増加し、長期借入金の返済による支出が97,166千円減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	66,310,612	62,460,452
一般工業関係	21,123,120	19,305,581
合計	87,433,732	81,766,034

(2) 売上実績

事業セグメント別

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
石油・石油化学関係	68,990,633	58,272,092
一般工業関係	24,644,320	17,817,571
計	93,634,954	76,089,664
その他の事業	210,541	185,352
合計	93,845,496	76,275,017

工事種類別（その他の事業除く）

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
エンジニアリング業		
日常保全工事	21,980,449	22,511,933
定期修理工事	39,533,625	29,661,487
改造・改修工事	19,408,711	17,882,009
新規設備工事	12,712,168	6,034,233
合計	93,634,954	76,089,664

- (注) 1 当社グループでは、エンジニアリング業以外は受注生産を行っておりません。
 2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載を省略しております。
 3 主な相手先別の完成工事高および総完成工事高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	完成工事高(千円)	割合(%)	完成工事高(千円)	割合(%)
Ｊ×日鉱日石エネルギー(株)	24,137,682	25.7	21,114,891	27.7
東燃ゼネラル石油(株)	13,053,465	13.9	7,361,956	9.7

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済では消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響はあるものの、雇用や所得環境の改善、自動車関連や建設関連の需要を背景として、底堅く推移すると思われます。海外経済では景気動向に不透明感を残すものの、全体的には先進国を中心として緩やかな回復基調にあると思われます。

当社グループの主要顧客であります石油・石油化学業界につきましては、依然として国内の石油製品の需要減少や国際的な競争環境の中で収益環境も厳しく、これまでと同様にメンテナンス費用および設備投資の抑制基調は続くものと思われます。しかしながら、次期に予定される定期修理工事が当期（平成26年3月期）に比べ増加することと、当期に見込んだプラントの老朽化対策・事故防止対策・安定稼働のためのメンテナンス投資、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事などの投資が具体化することが期待されるため、当社グループといたしましては受注確保と収益の向上に努めてまいります。

また、当社グループは、平成25年度に策定した「第5次中期計画 - 事業ポートフォリオ変革に向けた更なる取組」に基づき、「既存顧客に対するメンテナンスシェア拡大」「新規分野・新規顧客の開拓」「海外事業の基盤強化」の事業戦略目標の達成に向け、引き続き諸施策を実施してまいります。

(1) 経営ビジョン

平成25年度に策定した第5次中期計画は、第4次中期計画の基本路線の大きな修正は行わず、そのコンセプトを踏襲し、『全ての設備に対応できるエンジニアリング能力のある「総合プラントメンテナンス企業」』を目指し、「事業ポートフォリオの変革」に向けた第2ステップとして位置づけ、次の経営ビジョンを掲げ展開しております。

事業コンセプトとして「One to One Maintenance」を掲げ、お客様のニーズに対して安全・安心で高品質な最適のサービスを提供することで、社会・顧客から信頼、満足される企業を目指します。

コア事業であるメンテナンスにおいては、石油・石油化学分野でトップシェアを維持していくとともに、その他一般工業分野での事業を拡張し、あらゆる設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた「総合プラントメンテナンス企業」として、成長し続けてまいります。

中国および東南アジアを中心とした海外事業の基盤強化に継続して取り組み、国内と同様のサービス提供によるグローバル化にチャレンジしてまいります。

(2) 事業戦略目標と重点テーマ

1. 事業戦略目標

事業戦略目標は、第4次中期計画の「石油、石油化学分野における受注維持・拡大」、「一般工業分野の受注拡大」「海外事業の拡充」の方針・目標を基本的に踏襲しつつ、次の新たな方針・目標を掲げ、取り組んでまいります。

既存顧客に対するメンテナンスシェア拡大

既存顧客における工場内での仕事幅の拡大

顧客動向、設備計画に対応した改造・新設工事等の受注拡大

新規分野・新規顧客の開拓

過去取引のあった分野・顧客の掘り起こしによる受注拡大

未参入地区、未参入工場に対する営業の強化と受注獲得

エンジニアリング能力・技術を活用した改造・新設工事等の受注拡大

食品、ガス（LNG）、電力分野を重点攻略分野とした受注拡大

海外事業の基盤強化

中国、東南アジアを中心とした中小型のEPC案件の受注獲得

海外メンテナンス事業への本格参入・展開を目標とした戦略案件の受注獲得

海外拠点の整備およびプロジェクト運営体制の強化による海外事業の拡充・安定化

2. 重点テーマ

上記の「事業戦略目標」を達成するため、「One to One Maintenance」を事業コンセプトに、次の重点テーマ6項目を掲げ、お客様に対し業界トップクラスのサービスを提供してまいります。

- 安全と品質の確保を第一としたサービスの提供
- 技術力の強化と活用
- コスト競争力の強化
- 営業力の強化
- 人材育成
- 経営システムの強化

3. 経営戦略数値目標

第5次中期計画の最終年度である2015年度（平成28年3月期）において、連結完成工事高1,000億円を目指すとともに、成長戦略、経営基盤強化のための投資を実践してまいります。

業績計画

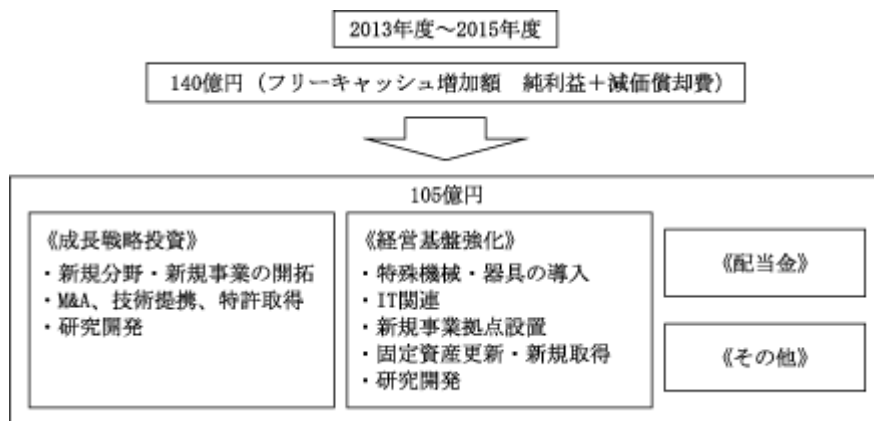
第5次中期計画最終年度（2015年度（平成28年3月期））業績目標

<連結>

(単位：億円)

	2015年度目標
受注高	1,000
完成工事高	1,000
営業利益	82
(率)	8.2%
経常利益	83
(率)	8.3%
当期純利益	50
(率)	5.0%
配当金	30円

投資計画



4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のような項目があります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、これらの項目のうち、将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 受注工事高の減少

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関係のメンテナンス等を基盤としており、予想を上回る設備投資の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格が予想を超えて高騰した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

設計・施工の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資産保有のリスク

不動産・有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付費用の増加

年金資産の時価の下落および運用利回り・割引率等退職給付に係る負債算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害リスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

(8) 法的規制等に関連するリスク

当社は、建設業法に基づき、特定建設業許可（8業種、国土交通大臣許可(特-22)第3979号）および一般建設業許可（1業種、国土交通大臣許可(般-22)第3979号）を受けております。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、これらの免許の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、総合プラントメンテナンス企業として更なる成長に向けて、製造設備のメンテナンスサービスに関する施工方法や管理方法などの開発を中心としております。特に工事の安全性や品質の向上、労務費や社外流出コストの適正化および工程の最適化などの視点から、テーマを選択し、業務の効率化、現場対応力の強化、技術基盤の強化に関わる研究開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は79,590千円（消費税等は含まない）であり、主な取り組みは次のとおりであります。

(1) メンテナンスの施工技術分野

メンテナンスにおける施工技術については、これまで研究してきた配管などの部分耐圧工法および熱交換器などの洗浄工法が一定の技術として確立し、それらのサービスを現場へ適用することができました。部分耐圧工法については、SPC_CARBER™工法として日本国内で独占実施権を取得していることにより、石油精製、石油化学分野を中心に、最近ではガス事業者や食品分野までも適用し、第5次中期計画の事業戦略目標の一つである新規分野への参入のきっかけとしても貢献しております。各法規のほとんどに対応できる技術・工法として顧客に認識されるまでになり、非常に高い技術であるとの評価を受けています。高圧水による洗浄工法については、熱交換器を中心とする洗浄作業を各種の機械化技術と組み合わせることにより効率化を図り、さらにその管理を集中化しております。これまで分散していたマンパワーや情報の一元化を図ることができ、特に大型定修工事の重要な作業工程である熱交換器の作業を適切に管理する運用方法を確立して効果を上げております。更に洗浄技術のメニュー拡大に向け、顧客のニーズに対応した新たな技術としてエアフィンクーラー外面洗浄について研究開発を開始しております。

(2) メンテナンスの管理技術分野

メンテナンスにおける管理技術については、3D-CADデータの施工管理業務への有効活用と工事進捗管理を含む情報共有化ツールについて、現場での試験運用を進めております。3D-CADデータの施工管理業務への活用については、第一段階のシステム開発を完了し、更なる検査業務の効率化を推進すべく試験運用を行っております。将来的には、3D-CADを使用していない工事にも、このシステムの適用を拡大していきます。工事進捗管理・情報共有化ツールSPIRIT™（SHINKOPLANTECH, Progress, Information, Reschedule & Interactive Tool）については、研究開発の第二段階として、石油精製の定修工事において、当社を含む他元請会社と顧客との間で、会社の垣根を越えた一括管理を実現し、定修工事全体において各会社間の作業調整や情報共有を効率的に行うことができました。これらの管理技術の開発は、顧客ニーズへの対応は当然のことながら、当社としても業務効率化による残業時間の削減および新たなメンテナンス体系の実現に向けた取り組みとして継続的に推進してまいります。

(3) その他の技術分野

環境技術であるVOC/VRU装置について、顧客の協力の下、高性能化に向けて装置の改造や検証作業を進行中であり、この結果は今後のペーパー回収技術の新たな展開に大きく寄与できるものと期待されます。タンクのインナーフロートであるハニカムフロートについては、新たな法規要件であるハニカムフロートの耐震性について、サイズ別に有限要素法による応力解析を行い、耐震性に問題の無いことを確認し、官庁申請に対応できる体制を確立しています。

また、改善提案制度で提案された多くのアイデアから、即効性や効率性の高い技術を抽出し、具現化、汎用化し、各現場への適用拡大を図りました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、期末日現在の資産、負債及び期間中の収益、費用の報告額に影響する判断および見積りが要求され、過去の実績および状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っております。

当社グループは特に以下の会計方針の適用において見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合もあります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、保守的に見積った回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

工事損失引当金

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。

完成工事補償引当金

当社グループは、完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、期末日現在において予定されている瑕疵担保等の費用を合理的に見積った補償見込額を加味して完成工事補償引当金として計上しております。

退職給付に係る負債

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、見積りを反映した各種の仮定に基づく数理計算により算出された退職給付に係る負債を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、期末日後将来的に発生する課税所得を見積り、当該課税所得に係わる税金負担を軽減する効果を有すると判断した回収可能額を繰延税金資産として計上しております。

受注高および完成工事高

当社グループは、請負方法および契約形態等により金額が確定していない受注および完成工事については、決定見込額を見積り、受注高および完成工事高として計上しております。

工事原価

当社グループは、工事契約において定められている目的物を引き渡した連結会計年度において、確定していない費用については、支払見込額を見積り、工事原価として計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注高（エンジニアリング業）は前期比6.5%減の81,766,034千円、完成工事高は同18.7%減の76,275,017千円、経常利益は同17.2%減の4,458,580千円、当期純利益は同9.4%減の2,544,213千円となりました。

受注高および完成工事高

受注高（エンジニアリング業）が前期比で5,667,698千円、完成工事高が同17,570,478千円それぞれ減少しました。受注高は、メンテナンスや設備投資が抑制され全体的な受注競争の激化等により減少いたしました。

完成工事高は、受注高の要因に連動して減少いたしました。

営業利益

営業利益は、上記の完成工事高の減少に伴い、前期比で868,923千円減少の4,280,172千円となりました。

営業外損益

営業外損益においては、前期の損害保険金収入等の影響により、損益が前期比で59,507千円減少いたしました。

特別損益

特別損益においては、前期の投資有価証券売却益の影響により、損益が3,228千円減少いたしました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

税金等調整前当期純利益が減少したことにより、法人税等の税金が減少いたしました。

当期純利益

当期純利益は、上記要因により前期比で264,574千円減少いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、4.「事業等のリスク」に記載したとおりであります。当社グループを取り巻く環境は、国内の石油製品の需要減少、国内生産設備の能力余剰対策の一環としてメンテナンス費用および設備投資の抑制により、経営環境は楽観できない状況が続くものと予想されます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ807,676千円(7.1%)増加し、期末残高は12,260,340千円となりました。概要については「業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー施策として、設備投資を抑制し、収益確保による営業活動キャッシュ・フロー改善の資金計画を策定して、健全な運転資金の維持増加に努めました。投資有価証券の保有見直しによる一部債券の売却による資金回収に努めるとともに、プラント関連技術への投資として、特許工法マグネラップ犠牲防食法実施権を取得しました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、3.「対処すべき課題」に記載したとおり、平成25年度から平成27年度までの3カ年にわたる第5次中期計画を策定し、経営目標の達成と企業価値の向上に向けて着実に施策を実行してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(エンジニアリング業)

当連結会計年度は、各種建設用機工具類の更新に投資を行い、その総額は277,012千円であります。

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

(その他の事業)

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社 (横浜市磯子区)	エンジニアリング業	1,134,666	127,598	33,846	3,892,000	5,154,264	417
川崎事業所 (川崎市川崎区)	エンジニアリング業	74,899	26,554	796	179,302	280,756	83
千葉事業所 (市原市姉崎海岸)	エンジニアリング業	173,556	5,274	3,485	214,824	393,655	50
岩国事業所 (岩国市装束町)	エンジニアリング業	123,850	31,506	4,684	178,480	333,838	30
水島事業所 (倉敷市松江)	エンジニアリング業	19,065	43,418	9,330	485,194	547,678	30
鹿島事業所 (神栖市柳川)	エンジニアリング業	134,644	8,758	8,002	71,217	214,620	37

- (注) 1 提出会社は、エンジニアリング業のみを行っているため、主要な事業所ごと一括して記載しております。
2 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料
提出会社	本社	エンジニアリング業	事務用OA機器	一式	4年間	39,955千円

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

(3) 在外子会社

特記事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日 平成17年3月31日	6,365,892	46,310,892	757,223	2,754,473	757,223	1,372,023

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	25	169	126	0	3,669	4,018	
所有株式数 (単元)		85,201	3,416	128,298	163,580	0	82,297	462,792	31,692
所有株式数 の割合(%)		18.4	0.7	27.7	35.4	0.0	17.8	100.00	

(注) 1 自己株式81,426株は「個人その他」に814単元、「単元未満株式の状況」に26株含めております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	6,100	13.17
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,286	4.94
ビービーエイチ フィデリティ ピ ューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシク オポチュニティ ズ ファンド(常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1 決済事業部)	1,674	3.62
ビービーエイチ フォー フィデリテ ィ ロー プライズド ストック ファ ンド(プリンシパル オール セク ター サポートフォリオ)(常任 代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1 決済事業部)	1,657	3.58
ジェービー モルガン チェース バ ンク385632(常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON , E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁 目16-13)	1,505	3.25
株式会社NIPPPO	東京都中央区京橋1丁目19-11	1,500	3.24
NORTHERN TRUST C O.(AVFC)RE NVI01 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,414	3.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,312	2.83
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー(常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,159	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	922	1.99
計		19,531	42.18

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 895,600 株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,303,500 株

2 みずほ証券株式会社から、平成25年6月21日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年6月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、みずほ証券株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	48	0.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,752	5.94
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	217	0.47
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	46	0.10

3 ベーカー&マッケンジー法律事務所から平成25年8月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、ベーカー&マッケンジー法律事務所の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
テンブルトン・インベストメント・ カウンスル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォ ート・ローダゲイル、セカンドストリート、サウ スイースト300	3,257	7.03
フランクリン・テンブルトン・イン ベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤ ング・ストリート5000	529	1.14

- 4 フィデリティ投信株式会社から平成26年3月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。
なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式 数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サ マー・ストリート245	3,401	7.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,800	461,978	
単元未満株式	普通株式 31,692		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,978	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番 地5	81,400		81,400	0.18
計		81,400		81,400	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	543	423
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	81,426		81,426	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものと考えております。このような基本方針のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考えておりますが、配当の継続性および安定性という面にも充分留意した上で、30%以上の配当性向（連結）を目標としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当については株主総会の決議、中間配当については取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款で定めております。

内部留保資金の用途については、経営環境の変化に対応すべく、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当事業年度の剰余金の配当については、1株につき期末配当30円〔配当性向54.5%（連結）〕といたしました。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成26年6月25日 定時株主総会決議	1,386,883	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,113	990	975	840	866
最低(円)	605	653	606	562	665

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	828	798	820	833	806	821
最低(円)	773	720	725	758	720	762

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長 執行役員社長	C S R ・ コンプライ アンス統括	吉川 善治	昭和26年 12月13日生	昭和52年4月 新潟工事株式会社入社 平成8年4月 同社技術開発センター部長 平成12年10月 当社技術開発部長 平成14年10月 当社執行役員 技術本部長 平成17年6月 当社執行役員 工務本部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員 工務本部長 平成19年7月 当社取締役兼執行役員 経営企画部、 技術開発部所管、工務本部長 平成21年3月 当社代表取締役専務執行役員 経営 企画部、技術開発部所管、工務本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 平成23年6月 当社代表取締役社長兼執行役員社長 C S R ・ コンプライアンス統括（現）	(注)3	23
(代表取締役) 取締役副社長 執行役員副社長	社長補佐、事業部門 統括（第1事業部、 第2事業部、第3事 業部、プロジェクト 事業部管掌）J X グ ループ・T G グルー プ統括責任者	大友 喜治	昭和29年 6月25日生	昭和54年4月 新潟工事株式会社入社 平成12年10月 当社第4事業部兵庫事業所長 平成15年4月 当社第1事業部根岸事業所長 平成19年7月 当社第1事業本部副事業本部長兼根岸 事業所長 平成20年7月 当社執行役員 第1事業本部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 第1事業 本部長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 第3事業 部所管、第1事業本部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 J X グ ループ・T G グループ所管、 第3事業部所管、第1事業本部長 平成24年6月 当社取締役兼専務執行役員 営業本 部、第1事業部、第2事業部管掌、J X グループ・T G グループ統括責任者 平成25年6月 当社取締役兼専務執行役員 営業本 部、第2事業部管掌、J X グループ・ T G グループ統括責任者 平成26年6月 当社代表取締役副社長兼執行役員副社 長 社長補佐、事業部門統括（第1事 業部、第2事業部、第3事業部、プロ ジェクト事業部管掌）J X グループ・ T G グループ統括責任者 （現）	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	管理部門統括（内部統制室、総務・人事部、経営企画部、経理部、情報システム部管掌）	池田 俊明	昭和29年 7月3日生	昭和52年4月 新潟工事株式会社入社 平成19年7月 当社経営企画部長 平成21年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成22年6月 当社常務執行役員 経営企画部、主計部、情報システム部所管、財務部長 平成23年2月 当社常務執行役員 経営企画部、主計部、情報システム部所管、役員室長兼財務部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 経営企画部、主計部、情報システム部所管、役員室長兼財務部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 役員室、経営企画部、財務部、主計部、情報システム部所管、役員室長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員 内部統制室、総務・人事部、経営企画部、財務部、主計部、情報システム部所管 平成26年6月 当社取締役兼専務執行役員 管理部門統括（内部統制室、総務・人事部、経営企画部、経理部、情報システム部管掌）（現）	(注)3	8
取締役 常務執行役員	エンジニアリング本部所管	鳴瀧 宣夫	昭和27年 11月26日生	昭和50年4月 日本石油精製株式会社（現 JX日鉱日石エネルギー株式会社）入社 平成17年10月 同社大阪製油所長 平成18年6月 同社執行役員大阪製油所長 平成20年4月 同社執行役員水島製油所長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 技術本部所管 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 技術本部、エンジニアリング本部所管 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 エンジニアリング本部所管（現）	(注)3	9
取締役 常務執行役員	営業本部、メンテナンス技術本部所管	中沢 信雄	昭和28年 9月9日生	昭和53年5月 新潟工事株式会社入社 平成12年2月 同社品質保証部長 平成12年10月 当社検査部長 平成14年4月 当社メンテナンス推進部長兼検査部長 平成14年10月 当社技術本部副本部長兼メンテナンス推進部長 平成17年6月 当社執行役員 技術本部長 平成23年6月 当社常務執行役員 技術本部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 第1事業部所管、第1事業部長 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 営業本部、メンテナンス技術本部所管（現）	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	プロジェクト事業部 所管、プロジェクト 事業部長	鰐淵 彰	昭和29年 3月9日生	昭和52年4月 新潟工事株式会社入社 平成15年3月 当社第3事業部四日市事業所長 平成19年7月 当社工務本部工務部長 平成21年6月 当社執行役員 工務本部長 平成23年6月 当社常務執行役員 工務本部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 プロジェ クト事業部所管、プロジェクト事業部 長(現)	(注)3	4
取締役 常務執行役員	安全・品質本部、 工務本部所管	山崎 一男	昭和27年 4月25日生	昭和50年4月 株式会社三興製作所入社 平成17年6月 当社品質保証部長 平成19年7月 当社安全・品質本部副本部長兼品質保 証部長 平成22年6月 当社執行役員 安全・品質本部長 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員 安全・品 質本部所管、安全・品質本部長 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 安全・品 質本部、工務本部所管(現)	(注)3	5
取締役 常務執行役員	第1事業部所管 第1事業部長	山内 弘人	昭和33年 8月21日生	昭和56年4月 新潟工事株式会社入社 平成16年6月 当社営業本部営業第2部長 平成23年6月 当社営業本部副本部長 平成24年6月 当社執行役員営業本部長 平成26年6月 当社取締役兼常務執行役員 第1事業 部所管 第1事業部長(現)	(注)3	4
取締役		二宮 照興	昭和35年 6月3日生	昭和61年10月 司法試験第二次試験合格 昭和62年4月 司法修習生 平成元年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成4年4月 丸市法律事務所(現 丸市綜合法律事 務所) 平成12年3月 博士(法学)学位取得 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井手上 信博	昭和27年 7月18日	昭和46年4月 株式会社三興製作所入社 平成18年6月 当社経理部長 平成19年7月 当社財務部長 平成22年6月 当社内部統制室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	7
常勤監査役		木原 功	昭和28年 11月23日	昭和53年4月 株式会社三興製作所入社 平成17年6月 当社エンジニアリング本部土木建築部長 平成22年6月 当社エンジニアリング本部副本部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	2
監査役		山田 清貴	昭和31年 1月26日	昭和53年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成13年3月 同社上野支店長 平成14年5月 同社不動産企画部長 平成22年3月 エム・ユー・トラスト総合管理株式会社常務取締役(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		小松 俊二	昭和31年 4月28日	昭和55年4月 株式会社横浜銀行入行 平成9年10月 同行横浜シティ支店長 平成18年4月 同行融資部長 平成19年4月 同行執行役員 法人営業部長 平成23年5月 同行常務執行役員 本店営業部長兼本店ブロック営業本部長 平成25年4月 横浜振興株式会社顧問 平成25年6月 横浜振興株式会社代表取締役社長(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)5	
計						89

- (注) 1 取締役二宮照興氏は社外取締役であります。
2 監査役山田清貴および小松俊二の両氏は社外監査役であります。
3 取締役全員の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役井手上信博氏および山田清貴氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役木原功氏および小松俊二氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役会の意思決定の充実、迅速化をさらに強化することを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
中野 功	常務執行役員 工務本部長
森 清幸	常務執行役員 第2事業部長
佐々木 勉	執行役員 プロジェクト事業部副事業部長
杉井 土郎	執行役員 内部統制室長兼情報システム部長
久保 修二	執行役員 経理部長
山本 光男	執行役員 エンジニアリング本部長
志賀 啓介	執行役員 メンテナンス技術本部長
福久 正毅	執行役員 総務・人事部長
佐藤 琢磨	執行役員 第2事業部副事業部長兼川崎TC事業所長
岡部 学	執行役員 第3事業部長
嵐 義光	執行役員 安全・品質本部長
関口 佳成	執行役員 営業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

基本的な考え方

当社グループは、法令遵守、企業倫理遵守のコンプライアンス経営を推進し、経営の透明性、健全性を確保することが、あらゆる企業活動の基本であると考えております。今後とも体制面の整備・充実に努めるとともに、当社グループの役職員一人ひとりが毅然とした姿勢で法令および企業倫理を遵守し、さらに透明性の高い企業を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の機関の内容

- ・取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催することとし、法定事項や経営に関する重要な意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・当社は監査役設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査役4名中社外監査役2名の体制であります。各監査役は監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じて取締役の職務執行の監査を行うほか、会計監査人と連携を密にして、監査を進めております。なお、監査役会は6ヶ月に2回以上開催することとしております。
- ・執行役員制を導入し、急速に変化する経済、社会情勢に対応して、業務執行の意思決定の充実と迅速化を図り、毎月1回の執行役員会を開催しております。

ロ 内部統制システム構築についての基本方針

- ・当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合する事を確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」の基本方針として、取締役会において次のとおり決議しております。

1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

経営理念およびコンプライアンスの精神に鑑み、当社グループの役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための指針として倫理行動基準を定めております。また、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の確立と意識の維持向上を図るとともに、コンプライアンスに関する事案の調査、監督指導を行い、委員長は重要な事案について取締役会へ報告し、法令・企業倫理および社内規程等の遵守徹底を推進しております。さらにコンプライアンスに反する行為の未然防止と早期是正を図るため、コンプライアンスに関する報告・相談窓口（コンプライアンス・ホットライン）を設置しております。

内部監査部門では、関連部門と連携のうえ、年度計画に基づく監査を実施し、被監査部門に対し問題点の指摘、業務改善の提案、確認を行うとともに、監査内容を定期的に代表取締役社長に報告しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存しております。また、取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの早期発見および顕在化の未然防止を目的とするリスク管理規程に基づき、管理の対象とするリスクの類型を認識のうえ、カテゴリごとの責任部署が統括管理するとともに、重要なリスク情報については取締役会に報告する体制としております。

緊急を要する事態には、危機管理規程に基づき、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化しトップダウンにて対応しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の有効性と効率性を確保するため、中期計画・年度方針等を策定し、それに基づく各事業部門等の具体的な目標を設定し、その目標の妥当性、達成度の評価を定期的に行っているほか、執行役員制度により経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するとともに、職制、業務分掌規程・職務権限規程等において役職員の責任権限を明確化することにより、迅速かつ効率的な経営を推進しております。

5) 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループに共通する倫理行動基準に基づき、グループ各社の役職員に対しても遵法意識の醸成を図り、また、コンプライアンス・ホットラインの適用範囲もグループ全体としております。当社は、子会社に対し経営企画部門による運営管理を通じて情報交換を密接にし、コンプライアンスならびにリスク管理上の課題、問題の把握に努めるとともに、内部監査部門による業務監査を実施しております。

6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会がその職務を補助すべき使用人を代表取締役社長に求めた場合には、必要に応じて監査役の業務補助のための使用人を置くこととしております。

その使用人の異動・人事考課等は、取締役からの独立性を確保するため監査役会の同意を得るものとしております。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

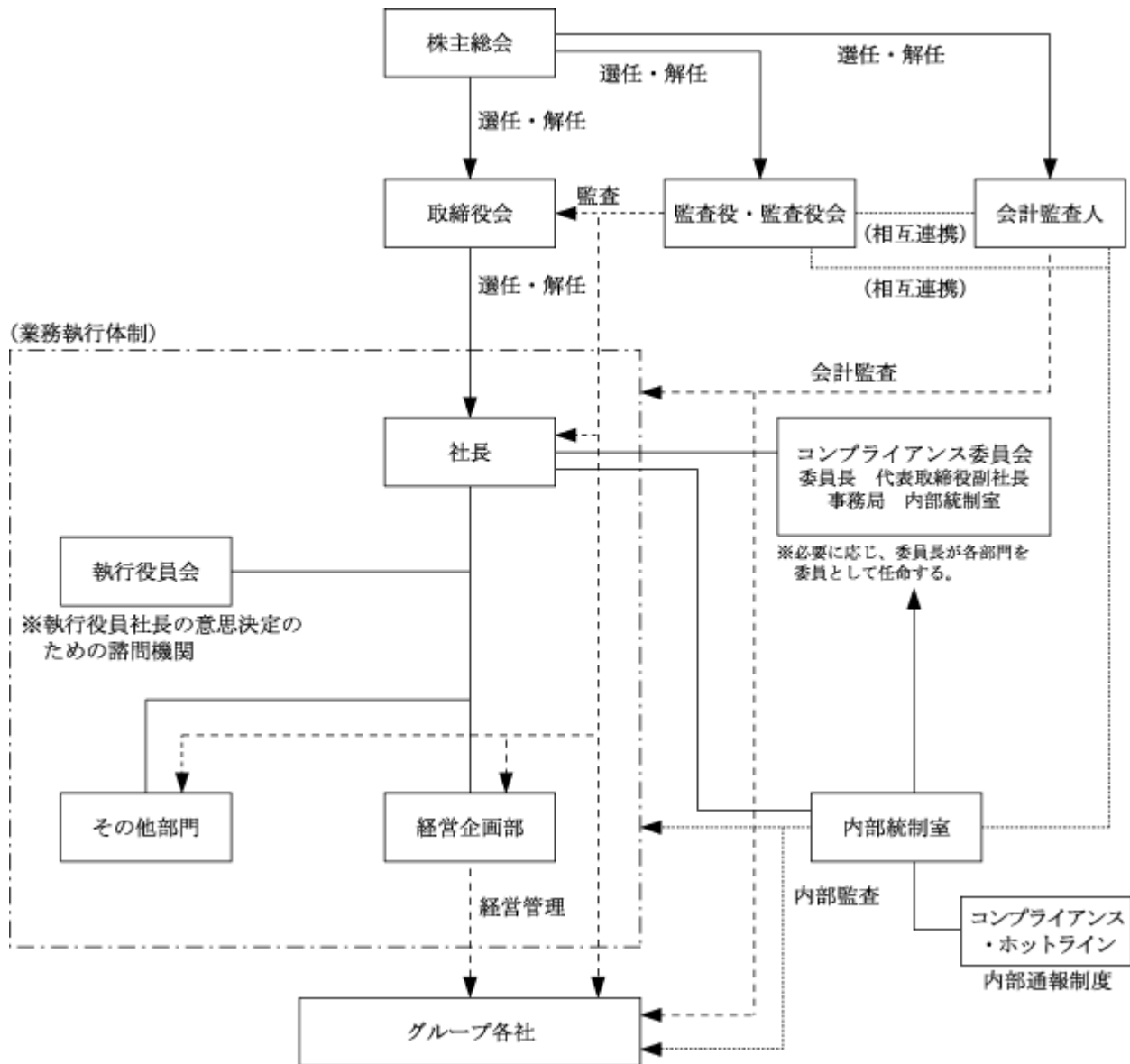
監査役が重要な意思決定プロセスおよび業務執行状況を把握するため、取締役会の他、重要な会議への出席機会を確保するとともに、主要な決裁に関する書面その他業務執行に関する重要文書を閲覧に供します。取締役および従業員は、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告するほか、監査役の求めに応じて業務執行状況を報告します。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役が監査役と定期的会合をもち、監査役監査の環境整備の状況・監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の意思疎通を図ります。

当社の業務執行および監査に係るコンプライアンス体制図は次のとおりであります。

(コンプライアンス体制図)



内部監査および監査役監査

内部監査については、当社は内部統制室内部統制グループ（4名）を設置しており、本社部門および主要事業所等に年に1回程度、業務監査、会計監査を実施するとともに社長特命による特別監査も必要時に行っております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査方針・監査計画に基づき取締役会等重要な会議に出席するほか、内部統制室等との連携を取りつつ事業所往査等を実施しております。

社外取締役および社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は二宮照興氏の1名、社外監査役は山田清貴氏、小松俊二氏の2名であります。当社におきまして、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準および方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしております。
- ・ 社外取締役二宮照興氏は弁護士（丸市綜合法律事務所）であります。同氏を選任している理由は長年に亘る企業法務の実務を通じた高度な法的知識を有することなどから、当社の業務執行の適法性確保のために有益であると判断したためであります。なお、当社と同氏（同事務所）の間には、人的関係、資本的關係、取引関係、その他利害関係はありません。また、証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。
- ・ 社外監査役山田清貴氏は、エム・ユー・トラスト総合管理株式会社の常務取締役であります。同氏を選任している理由は、金融機関で要職を務められた経験に基づき、客観的な立場からの適切な監査により、当社経営の健全性確保に貢献いただくためであります。なお、同氏および当該会社と当社とは人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、証券取引所が定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。
- ・ 社外監査役小松俊二氏は、横浜振興株式会社の代表取締役社長であります。同氏を選任している理由は、金融機関における長年の経験と幅広い見識を有することから、当社の監査体制の強化に活かしていただくためであります。なお、同氏および当該会社と当社とは人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・ 当社は、現行定款において、社外取締役および社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めており、その契約内容の概要は次のとおりであります。
「本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。」

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	284,950	205,350		79,600		9
社外取締役	4,900	4,500		400		1
監査役 (社外監査役を除く)	36,200	30,000		6,200		3
社外監査役	10,000	8,400		1,600		3

(注) 1 上記には、平成25年6月25日開催の第109回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成24年6月28日開催の第108回定時株主総会において年額400,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102回定時株主総会において年額70,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,901,483千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	1,215,561	633,307	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	592,000	576,608	"
(株)日本触媒	436,000	359,700	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	370,000	206,460	"
武田薬品工業(株)	40,500	203,715	"
佐藤食品工業(株)	196,000	196,000	"
大阪有機化学工業(株)	430,000	178,450	"
東燃ゼネラル石油(株)	179,000	165,396	"
千代田化工建設(株)	150,000	157,350	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	600,000	119,400	"
理研ビタミン(株)	46,000	105,110	"
(株)日阪製作所	104,000	91,832	"
塩野義製薬(株)	41,000	79,663	"
明星工業(株)	188,000	72,756	"
(株)A D E K A	76,041	61,060	"
日本精蠟(株)	200,000	49,600	"
北越紀州製紙(株)	100,000	44,900	"
保土谷化学工業(株)	205,000	41,820	"
コスモ石油(株)	203,635	40,319	"
不二製油(株)	19,750	28,836	"
関西ペイント(株)	27,000	28,242	"
ニチアス(株)	50,000	27,750	"
(株)TOKAIホールディングス	65,000	21,190	"
日本合成化学工業(株)	20,000	16,780	"
東ソー(株)	55,000	14,410	"
D I C(株)	53,000	10,494	"
旭化成(株)	13,308	8,357	"
J F Eホールディングス(株)	3,400	6,007	"
第一三共(株)	3,013	5,468	"
(株)カネカ	808	440	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J Xホールディングス(株)	1,215,561	604,133	取引関係等の維持・強化
日本ゼオン(株)	592,000	552,928	"
(株)日本触媒	436,000	531,484	"
佐藤食品工業(株)	196,000	219,520	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	370,000	209,790	"
大阪有機化学工業(株)	430,000	202,100	"
千代田化工建設(株)	150,000	199,650	"
武田薬品工業(株)	40,500	198,126	"
東燃ゼネラル石油(株)	179,000	163,069	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	600,000	122,400	"
理研ビタミン(株)	46,000	108,652	"
(株)日阪製作所	104,000	103,896	"
(株)A D E K A	77,880	92,678	"
明星工業(株)	188,000	86,104	"
塩野義製薬(株)	41,000	78,433	"
北越紀州製紙(株)	100,000	51,800	"
日本精蠟(株)	200,000	51,400	"
保土谷化学工業(株)	205,000	42,435	"
関西ペイント(株)	27,000	39,825	"
コスモ石油(株)	203,635	38,079	"
ニチアス(株)	50,000	33,100	"
不二製油(株)	20,780	27,472	"
(株)TOKAIホールディングス	65,000	22,815	"
東ソー(株)	55,000	21,890	"
日本合成化学工業(株)	20,000	14,820	"
D I C(株)	53,000	14,363	"
旭化成(株)	13,308	9,342	"
J F Eホールディングス(株)	3,400	6,606	"
第一三共(株)	3,013	5,236	"
(株)カネカ	1,771	1,108	"

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

会計監査については、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用しております。なお、当期における監査体制は以下のとおりであり、いずれも監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

業務執行社員：公認会計士 長田清忠
公認会計士 岸 洋平
公認会計士 石田健一

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士9名、その他10名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	41,000		41,000	
連結子会社				
計	41,000		41,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	11,464,164	2	12,426,666
受取手形・完成工事未収入金		27,732,766		23,048,675
未成工事支出金	1	5,511,752		7,492,493
繰延税金資産		593,647		429,756
その他		374,261		721,510
貸倒引当金		15,329		9,988
流動資産合計		45,661,263		44,109,113
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2	8,419,365	2	8,451,944
減価償却累計額		4,873,656		5,065,227
建物及び構築物（純額）		3,545,708		3,386,717
機械装置及び運搬具		3,074,932		3,161,150
減価償却累計額		2,511,705		2,564,308
機械装置及び運搬具（純額）		563,227		596,841
工具、器具及び備品		1,261,326		1,271,674
減価償却累計額		1,144,682		1,154,014
工具、器具及び備品（純額）		116,643		117,660
土地	2	7,466,812	2	7,466,812
建設仮勘定		32,861		24,753
有形固定資産合計		11,725,252		11,592,786
無形固定資産				
その他		227,581		189,681
無形固定資産合計		227,581		189,681
投資その他の資産				
投資有価証券		3,827,741		4,032,791
前払年金費用		422,252		-
長期前払費用		5,151		7,494
繰延税金資産		62,852		371,610
その他		283,184		256,479
貸倒引当金		104,464		70,573
投資その他の資産合計		4,496,719		4,597,802
固定資産合計		16,449,553		16,380,270
資産合計		62,110,816		60,489,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	23,353,842	20,918,606
短期借入金	2 428,466	2 574,502
未払法人税等	844,501	729,709
未成工事受入金	789,252	677,971
工事損失引当金	1 578,234	-
完成工事補償引当金	8,200	24,700
賞与引当金	811,342	803,577
役員賞与引当金	22,300	4,800
その他	2,022,490	1,741,959
流動負債合計	28,858,629	25,475,826
固定負債		
長期借入金	2 317,327	2 167,825
繰延税金負債	278,395	-
退職給付引当金	66,461	-
役員退職慰労引当金	112,611	139,665
退職給付に係る負債	-	1,578,279
その他	251,115	231,476
固定負債合計	1,025,910	2,117,246
負債合計	29,884,539	27,593,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	27,205,545	28,362,859
自己株式	37,463	37,887
株主資本合計	31,611,439	32,768,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,418	518,381
為替換算調整勘定	92,167	47,972
退職給付に係る調整累計額	-	804,442
その他の包括利益累計額合計	241,250	334,033
少数株主持分	373,587	462,015
純資産合計	32,226,276	32,896,311
負債純資産合計	62,110,816	60,489,383

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	93,845,496	76,275,017
完成工事原価	1 85,190,007	68,327,024
完成工事総利益	8,655,488	7,947,992
販売費及び一般管理費		
役員報酬	372,055	413,434
従業員給料手当	780,748	819,916
従業員賞与	229,606	239,191
賞与引当金繰入額	121,103	121,521
役員賞与	84,850	90,000
役員賞与引当金繰入額	22,300	4,800
退職給付費用	193,808	207,726
役員退職慰労引当金繰入額	27,871	20,147
法定福利費	225,009	234,475
福利厚生費	112,088	122,837
修繕維持費	148,776	151,780
事務用品費	79,591	73,819
通信交通費	148,394	156,454
動力用水光熱費	25,237	27,604
広告宣伝費	11,821	17,503
貸倒引当金繰入額	1,108	622
交際費	80,930	82,137
寄付金	254	351
地代家賃	20,221	23,742
減価償却費	232,068	234,716
租税公課	120,178	107,035
保険料	26,297	23,458
支払報酬	145,865	163,344
研究開発費	2 87,313	2 79,590
雑費	208,891	251,608
販売費及び一般管理費合計	3,506,393	3,667,820
営業利益	5,149,095	4,280,172
営業外収益		
受取利息	10,925	6,166
受取配当金	91,289	88,021
受取賃貸料	166,168	168,374
受取保険金	138,194	-
為替差益	2,106	40,211
その他	71,799	55,226
営業外収益合計	480,484	358,000
営業外費用		
支払利息	22,872	32,006
賃貸費用	24,165	24,490
売上割引	131,101	96,049
貸倒引当金繰入額	31,955	-
その他	32,474	27,045
営業外費用合計	242,568	179,592
経常利益	5,387,011	4,458,580
特別利益		
固定資産売却益	3 707	3 11,972
投資有価証券売却益	34,248	13,766

特別利益合計		34,955	25,738
特別損失			
固定資産売却損	4	4,673	4 51
固定資産除却損	5	4,197	5 6,146
ゴルフクラブ入会金評価損		3,914	600
特別損失合計		12,786	6,797
税金等調整前当期純利益		5,409,181	4,477,521
法人税、住民税及び事業税		2,692,594	1,917,209
法人税等調整額		133,349	74,227
法人税等合計		2,559,244	1,842,982
少数株主損益調整前当期純利益		2,849,936	2,634,539
少数株主利益		41,147	90,325
当期純利益		2,808,788	2,544,213

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,849,936	2,634,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,525	185,066
為替換算調整勘定	97,502	44,195
その他の包括利益合計	1 107,023	1 229,262
包括利益	2,956,959	2,863,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,915,728	2,773,373
少数株主に係る包括利益	41,230	90,428

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	25,517,925	37,323	29,923,959
当期変動額					
剰余金の配当			1,155,755		1,155,755
当期純利益			2,808,788		2,808,788
新規連結に伴う増加			34,586		34,586
自己株式の取得				140	140
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,687,620	140	1,687,479
当期末残高	2,754,473	1,688,884	27,205,545	37,463	31,611,439

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	128,975	5,334		134,310	325,737	30,384,008
当期変動額						
剰余金の配当						1,155,755
当期純利益						2,808,788
新規連結に伴う増加						34,586
自己株式の取得						140
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	204,442	97,502		106,940	47,849	154,789
当期変動額合計	204,442	97,502		106,940	47,849	1,842,268
当期末残高	333,418	92,167		241,250	373,587	32,226,276

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	27,205,545	37,463	31,611,439
当期変動額					
剰余金の配当			1,386,900		1,386,900
当期純利益			2,544,213		2,544,213
自己株式の取得				423	423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,157,313	423	1,156,889
当期末残高	2,754,473	1,688,884	28,362,859	37,887	32,768,329

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	333,418	92,167		241,250	373,587	32,226,276
当期変動額						
剰余金の配当						1,386,900
当期純利益						2,544,213
自己株式の取得						423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	184,963	44,195	804,442	575,283	88,428	486,855
当期変動額合計	184,963	44,195	804,442	575,283	88,428	670,034
当期末残高	518,381	47,972	804,442	334,033	462,015	32,896,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,409,181	4,477,521
減価償却費	504,133	502,282
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,063	39,231
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	18,400	16,500
工事損失引当金の増減額(は減少)	367,434	578,234
賞与引当金の増減額(は減少)	18,286	7,764
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,700	17,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	571,263	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	684,876
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	128,928	27,054
受取利息及び受取配当金	102,214	94,188
支払利息及び手形売却損	22,872	32,006
為替差損益(は益)	67,575	22,740
固定資産売却損益(は益)	3,965	11,920
投資有価証券売却損益(は益)	34,248	13,766
ゴルフ会員権評価損益(は益)	3,914	600
固定資産除却損	4,197	6,146
売上債権の増減額(は増加)	5,912,928	4,684,091
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,824,098	1,980,740
仕入債務の増減額(は減少)	12,845,152	2,435,235
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,139,437	111,281
未払消費税等の増減額(は減少)	119,424	278,368
その他	157,543	369,584
小計	572,079	4,516,001
利息及び配当金の受取額	102,214	94,188
利息の支払額	22,872	32,006
法人税等の支払額	4,267,359	1,975,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,615,938	2,603,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	11,500	164,944
長期性預金の払戻による収入	200,000	10,119
有形及び無形固定資産の取得による支出	421,133	367,424
有形固定資産の除却による支出	536	-
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,965	14,932
投資有価証券の取得による支出	308,307	5,608
投資有価証券の売却及び償還による収入	326,073	95,250
貸付けによる支出	35,795	1,830
貸付金の回収による収入	14,150	4,862
その他	2,754	9,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	232,327	424,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	178,695	62,000
長期借入金の返済による支出	162,632	65,466
自己株式の取得による支出	140	423
配当金の支払額	1,156,657	1,386,957
少数株主への配当金の支払額	2,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,500,126	1,392,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,978	21,455
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,378,370	807,676
現金及び現金同等物の期首残高	16,414,414	11,452,664
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	416,620	-

現金及び現金同等物の期末残高	11,452,664	12,260,340
----------------	------------	------------

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社

連結子会社の名称

エヌ・エス・エンジニアリング(株)

新興総合サービス(株)

新興動機械サービス(株)

池田機工(株)

東海工機(株)

(株)東新製作所

PT.SHINKO PLANTECH

無錫興高工程技術有限公司

SHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の対象会社がないため、記載すべき事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工(株)、PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)、新興動機械サービス(株)、東海工機(株)、(株)東新製作所およびSHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く。）については定額法、建物以外については定率法によっております。

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。

4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

会計基準変更時差異の処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,578,279千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が804,442千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が17円40銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた73,906千円は、「為替差益」2,106千円、「その他」71,799千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

(前連結会計年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は417,300千円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	48,300千円	48,300千円
建物	159,798千円	148,145千円
土地	415,366千円	415,366千円
計	623,465千円	611,812千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	388,466千円	554,502千円
長期借入金	317,327千円	167,825千円
計	705,793千円	722,327千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
総貸付極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	4,000,000千円	4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
578,234千円	千円

2 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は87,313千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は79,590千円であります。

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	7千円	千円
機械装置及び運搬具	616千円	11,972千円
工具、器具及び備品	83千円	千円
計	707千円	11,972千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	7千円	千円
機械装置及び運搬具	1,702千円	51千円
工具、器具及び備品	155千円	千円
その他(無形固定資産)	2,808千円	千円
計	4,673千円	51千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	564千円	4,903千円
機械装置及び運搬具	3,532千円	620千円
工具、器具及び備品	101千円	622千円
計	4,197千円	6,146千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	356,046千円	294,692千円
組替調整額	34,248千円	13,766千円
税効果調整前	321,798千円	280,925千円
税効果額	117,272千円	95,859千円
その他有価証券評価差額金	204,525千円	185,066千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	97,502千円	44,195千円
その他の包括利益合計	107,023千円	229,262千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892			46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,671	212		80,883

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 212株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,155,755	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,386,900	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,310,892			46,310,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,883	543		81,426

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 543株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,386,900	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,386,883	30	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	11,464,164千円	12,426,666千円
有価証券勘定	千円	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,500千円	166,325千円
現金及び現金同等物	11,452,664千円	12,260,340千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備投資計画に照らして資金需要の可否を判断し、その必要な資金は銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外支店等における外貨建決済に係る為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、連結子会社において、設備・運転資金として資金調達したものであり、償還日は決算日後、最長で7年5ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の可否を判断し、実行することとしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を行うときは、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従って厳格に適用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保と急場の資金需要に対処するため、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,464,164	11,464,164	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	27,732,766	27,732,766	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	99,362	637
その他有価証券	3,679,515	3,679,515	
資産計	42,976,446	42,975,809	637
(1) 支払手形・工事未払金	23,353,842	23,353,842	
(2) 短期借入金	428,466	428,466	
(3) 長期借入金	317,327	317,327	
負債計	24,099,635	24,099,635	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	48,225
関係会社株式	
計	48,225

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	11,444,026			
受取手形・完成工事未収入金	27,732,766			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(私募債)			100,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(私募債)				100,000
合計	39,176,793		100,000	100,000

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	65,466	149,382	39,092	34,573	28,008	66,272

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備投資計画に照らして資金需要の可否を判断し、その必要な資金は銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係維持等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外支店等における外貨建決済に係る為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、連結子会社において、設備・運転資金として資金調達したものであり、償還日は決算日後、最長で6年5ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門において取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の可否を判断し、実行することとしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を行うときは、取引権限や限度額等を定めた社内管理規程に従って厳格に適用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保と急場の資金需要に対処するため、取引銀行とのコミットメントライン契約を締結することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,426,666	12,426,666	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	23,048,675	23,048,675	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	101,214	1,214
その他有価証券	3,884,566	3,884,566	
資産計	39,459,907	39,461,122	1,214
(1) 支払手形・工事未払金	20,918,606	20,918,606	
(2) 短期借入金	574,502	574,502	
(3) 長期借入金	167,825	167,825	
負債計	21,660,933	21,660,933	
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	48,225
関係会社株式	
計	48,225

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	12,403,035			
受取手形・完成工事未収入金	23,048,675			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(私募債)			100,000	
合計	35,451,710		100,000	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	149,502	38,972	34,573	28,008	28,008	38,264

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	100,000	99,362	637
合計	100,000	99,362	637

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,989,896	1,331,679	658,217
債券	99,400	81,483	17,916
その他			
小計	2,089,296	1,413,163	676,133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,590,219	1,750,214	159,994
債券			
その他			
小計	1,590,219	1,750,214	159,994
合計	3,679,515	3,163,377	516,138

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100,000	101,214	1,214
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	100,000	101,214	1,214

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,930,003	2,009,284	920,718
債券			
その他			
小計	2,930,003	2,009,284	920,718
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	954,562	1,078,216	123,654
債券			
その他			
小計	954,562	1,078,216	123,654
合計	3,884,566	3,087,501	797,064

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	8,082,076千円
ロ 年金資産	6,077,836千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,004,240千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,180,583千円
ホ 未認識過去勤務債務	208,658千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	970,790千円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	355,791千円
チ 前払年金費用	422,252千円
リ 退職給付引当金(ト チ)	66,461千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	394,471千円
ロ 利息費用	148,454千円
ハ 期待運用収益	85,990千円
ニ 過去勤務債務の処理額	78,246千円
ホ 数理計算上の差異の処理額	170,528千円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	524,627千円
ト 臨時に支払った割増退職金等	千円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,230,337千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 期首割引率	2.0%
期末割引率	1.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による按分額を費用処理しております。)	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処 理することとしております。)	11年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,909,603千円
勤務費用	408,586千円
利息費用	79,037千円
数理計算上の差異の発生額	71,249千円
退職給付の支払額	733,084千円
退職給付債務の期末残高	7,735,391千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,991,211千円
期待運用収益	89,868千円
数理計算上の差異の発生額	394,988千円
事業主からの拠出金	503,051千円
退職給付の支払額	733,084千円
年金資産の期末残高	6,246,035千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	85,849千円
退職給付費用	25,645千円
退職給付の支払額	3,639千円
制度への拠出額	18,930千円
退職給付に係る負債の期末残高	88,923千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,842,861千円
年金資産	6,344,480千円
	1,498,380千円
非積立型制度の退職給付債務	79,898千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,578,279千円
退職給付に係る負債	1,578,279千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,578,279千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	434,838千円
利息費用	79,037千円
期待運用収益	90,475千円
数理計算上の差異の費用処理額	184,223千円
過去勤務費用の費用処理額	78,246千円
会計基準変更時差異の費用処理額	524,627千円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,210,497千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	130,411千円
未認識数理計算上の差異	462,827千円
未認識会計基準変更時差異	655,955千円
合計	1,249,194千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
株式	40%
現金及び預金	3%
その他	10%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	39,337千円	26,931千円
減損損失累計額	113,562千円	106,591千円
ソフトウェア	12,061千円	3,766千円
投資有価証券評価損	22,069千円	22,069千円
ゴルフ会員権評価損	20,730千円	20,944千円
工事損失引当金	158,574千円	千円
賞与引当金	308,633千円	287,007千円
長期未払金	38,266千円	33,392千円
退職給付引当金	19,866千円	千円
退職給付に係る負債	千円	556,025千円
役員退職慰労引当金	42,239千円	52,054千円
未払事業税	75,010千円	52,103千円
未払社会保険料	44,874千円	42,113千円
繰越欠損金	208,365千円	295,701千円
その他	34,985千円	67,086千円
繰延税金資産小計	1,138,577千円	1,565,788千円
評価性引当額	282,119千円	376,263千円
繰延税金資産合計	856,457千円	1,189,525千円
繰延税金負債		
前払年金費用	160,456千円	千円
買換資産圧縮積立金	114,571千円	109,676千円
その他有価証券評価差額金	182,622千円	278,482千円
その他	20,702千円	千円
繰延税金負債合計	478,352千円	388,158千円
繰延税金資産の純額	378,104千円	801,366千円

なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	593,647千円	429,756千円
固定資産 "	62,852千円	371,610千円
流動負債 繰延税金負債	千円	千円
固定負債 "	278,395千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減 額修正	%	0.7%
交際費等永久に損金に算入されない項 目	2.7%	2.8%
住民税均等割等	0.6%	0.7%
損金に算入した外国税額	1.3%	0.3%
臨時特例企業税返還金	0.7%	%
外国子会社の税率差異	2.4%	1.3%
貸倒引当金の消去に伴う調整額	%	4.1%
評価性引当額の純増減	2.9%	2.1%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.3%	41.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第10号）」が平成26年3月に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、神奈川県その他の地域において、保有する土地等の賃貸を行っております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は133,062千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
3,241,302	51,140	3,190,162	2,181,881

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、減価償却費 28,427千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、神奈川県その他の地域において、保有する土地等の賃貸を行っております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は133,271千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
3,190,162	71,066	3,119,095	2,105,344

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、事業用不動産への振替 46,536千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などでありま
 ず。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー(株)	24,137,682	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油(株)	13,053,465	エンジニアリング業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー(株)	21,114,891	エンジニアリング業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社	JX日 鉱日石 エネルギー(株)	東京都 千代田 区	139,437,000	石油製品 及び石油 化学製品 の製造		工事施工・メン テナンス	工事請負	24,035,949	完成工事 未収入金	6,667,741
									未成工事 受入金	13,471

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社	JX日 鉱日石 エネルギー(株)	東京都 千代田 区	139,437,000	石油製品 及び石油 化学製品 の製造		工事施工・メン テナンス	工事請負	21,011,270	完成工事 未収入金	5,955,434
									未成工事 受入金	3,584

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
受注金額については、見積りの提示を行い一般取引(競合)と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 689円00銭	1株当たり純資産額 701円59銭
(算定上の基礎)	(算定上の基礎)
連結貸借対照表の純資産の部の合計 32,226,276千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計 32,896,311千円
普通株式に係る純資産額 31,852,689千円	普通株式に係る純資産額 32,434,296千円
差額の内訳	差額の内訳
少数株主持分 373,587千円	少数株主持分 462,015千円
普通株式の発行済株式数 46,310,892株	普通株式の発行済株式数 46,310,892株
普通株式の自己株式数 80,883株	普通株式の自己株式数 81,426株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 46,230,009株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 46,229,466株

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益 60円76銭	1株当たり当期純利益 55円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(算定上の基礎)	(算定上の基礎)
連結損益計算書上の当期純利益 2,808,788千円	連結損益計算書上の当期純利益 2,544,213千円
普通株式に係る当期純利益 2,808,788千円	普通株式に係る当期純利益 2,544,213千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 46,230,070株	普通株式の期中平均株式数 46,229,706株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	363,000	425,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	65,466	149,502	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	317,327	167,825	1.8	平成32年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債 従業員預り金	635,072	716,191	2.0	
合計	1,380,865	1,458,518		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	38,972	34,573	28,008	28,008

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	第110期 連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高(千円)	8,882,360	40,406,406	53,331,779	76,275,017
税金等調整前 四半期(当期)純利 益(千円)	122,617	2,803,680	3,704,976	4,477,521
四半期(当期)純利 益(千円)	3,075	1,499,805	1,949,170	2,544,213
1株当たり 四半期(当期)純利 益(円)	0.07	32.44	42.16	55.03

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり 四半期純利益(円)	0.07	32.38	9.72	12.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,549,100	10,091,583
受取手形	455,565	445,849
完成工事未収入金	25,967,636	21,392,092
未成工事支出金	¹ 4,993,301	6,897,376
繰延税金資産	554,465	374,816
その他	700,397	848,609
貸倒引当金	13,004	8,834
流動資産合計	42,207,462	40,041,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,592,320	6,627,594
減価償却累計額	3,663,712	3,826,341
建物（純額）	2,928,607	2,801,253
構築物	500,331	493,738
減価償却累計額	414,570	417,218
構築物（純額）	85,760	76,519
機械及び装置	2,298,348	2,308,650
減価償却累計額	1,825,048	1,877,866
機械及び装置（純額）	473,299	430,784
車両運搬具	315,494	304,894
減価償却累計額	296,608	293,392
車両運搬具（純額）	18,886	11,501
工具、器具及び備品	1,152,464	1,159,630
減価償却累計額	1,049,744	1,054,485
工具、器具及び備品（純額）	102,719	105,145
土地	6,973,467	6,973,467
建設仮勘定	25,511	24,753
有形固定資産合計	10,608,252	10,423,425
無形固定資産		
その他	219,343	181,511
無形固定資産合計	219,343	181,511
投資その他の資産		
投資有価証券	3,799,050	4,001,483
関係会社株式	1,108,996	1,108,996
長期貸付金	34,800	6,214
関係会社長期貸付金	946,360	1,564,946
前払年金費用	422,252	-
長期前払費用	4,522	7,154
その他	296,932	284,637
貸倒引当金	1,074,247	1,433,175
投資その他の資産合計	5,538,666	5,540,256
固定資産合計	16,366,262	16,145,193
資産合計	58,573,724	56,186,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,445,145	4,022,030
工事未払金	17,637,964	16,742,626
未払費用	578,544	573,638
未払法人税等	789,034	520,586
未成工事受入金	460,224	169,877
従業員預り金	635,072	716,191
工事損失引当金	1 417,300	-
完成工事補償引当金	8,200	24,700
賞与引当金	730,511	722,825
その他	476,883	178,076
流動負債合計	27,178,878	23,670,552
固定負債		
繰延税金負債	277,504	148,287
退職給付引当金	-	249,854
その他	228,142	221,242
固定負債合計	505,646	619,384
負債合計	27,684,525	24,289,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金		
資本準備金	1,372,023	1,372,023
その他資本剰余金	316,860	316,860
資本剰余金合計	1,688,884	1,688,884
利益剰余金		
利益準備金	408,352	408,352
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	205,621	198,402
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	25,039,752	25,870,829
利益剰余金合計	26,153,726	26,977,584
自己株式	37,463	37,887
株主資本合計	30,559,620	31,383,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329,578	513,695
評価・換算差額等合計	329,578	513,695
純資産合計	30,889,198	31,896,750
負債純資産合計	58,573,724	56,186,686

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	87,920,764	70,021,739
完成工事原価	1 79,612,324	63,198,700
完成工事総利益	8,308,439	6,823,038
販売費及び一般管理費		
役員報酬	228,450	245,190
従業員給料手当	597,713	616,465
従業員賞与	201,860	206,581
賞与引当金繰入額	120,435	117,060
役員賞与	84,850	89,000
退職給付費用	185,421	187,941
役員退職慰労引当金繰入額	10,990	-
法定福利費	189,239	196,827
福利厚生費	95,218	100,306
修繕維持費	144,668	146,778
事務用品費	70,659	64,605
通信交通費	123,145	126,048
動力用水光熱費	18,089	20,553
広告宣伝費	10,841	16,978
交際費	62,608	61,303
寄付金	60	20
地代家賃	3,925	3,332
減価償却費	210,647	206,571
租税公課	115,962	101,700
保険料	10,941	12,188
支払報酬	133,053	148,721
研究開発費	2 87,313	2 79,590
雑費	156,962	197,802
販売費及び一般管理費合計	2,863,060	2,945,566
営業利益	5,445,379	3,877,472
営業外収益		
受取利息	13,929	28,996
有価証券利息	9,407	5,105
受取配当金	99,939	99,686
受取賃貸料	179,063	181,808
受取保険金	138,194	-
為替差益	50,465	89,268
その他	54,612	24,519
営業外収益合計	545,611	429,384
営業外費用		
支払利息	9,718	17,567
賃貸費用	24,165	24,490
売上割引	131,073	96,049
貸倒引当金繰入額	830,067	379,380
その他	30,087	23,669
営業外費用合計	1,025,112	541,158
経常利益	4,965,878	3,765,698
特別利益		
固定資産売却益	3 697	3 100
投資有価証券売却益	34,248	13,766
特別利益合計	34,945	13,866
特別損失		
固定資産除却損	5 3,850	5 4,647

関係会社株式評価損	107,826	-
ゴルフクラブ入会金評価損	3,914	600
その他	4 1,865	-
特別損失合計	117,456	5,247
税引前当期純利益	4,883,367	3,774,317
法人税、住民税及び事業税	2,520,637	1,608,636
法人税等調整額	178,306	45,077
法人税等合計	2,342,330	1,563,558
当期純利益	2,541,036	2,210,758

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,226,558	10.3	5,289,028	8.4
労務費		6,332,088	7.9	5,959,035	9.4
外注費		56,648,351	71.2	44,964,011	71.1
経費		8,405,325	10.6	6,986,625	11.1
(うち人件費)		(1,926,070)		(1,908,030)	
合計		79,612,324	100.0	63,198,700	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	408,352	213,072	500,000	23,647,020	24,768,445
当期変動額					
剰余金の配当				1,155,755	1,155,755
当期純利益				2,541,036	2,541,036
買換資産圧縮積立金の取崩		7,451		7,451	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		7,451		1,392,732	1,385,281
当期末残高	408,352	205,621	500,000	25,039,752	26,153,726

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	37,323	29,174,479	126,668	126,668	29,301,148
当期変動額					
剰余金の配当		1,155,755			1,155,755
当期純利益		2,541,036			2,541,036
買換資産圧縮積立金 の取崩					
自己株式の取得	140	140			140
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			202,909	202,909	202,909
当期変動額合計	140	1,385,140	202,909	202,909	1,588,050
当期末残高	37,463	30,559,620	329,578	329,578	30,889,198

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,754,473	1,372,023	316,860	1,688,884

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	408,352	205,621	500,000	25,039,752	26,153,726
当期変動額					
剰余金の配当				1,386,900	1,386,900
当期純利益				2,210,758	2,210,758
買換資産圧縮積立金の取崩		7,218		7,218	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		7,218		831,076	823,858
当期末残高	408,352	198,402	500,000	25,870,829	26,977,584

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	37,463	30,559,620	329,578	329,578	30,889,198
当期変動額					
剰余金の配当		1,386,900			1,386,900
当期純利益		2,210,758			2,210,758
買換資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得	423	423			423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			184,116	184,116	184,116
当期変動額合計	423	823,434	184,116	184,116	1,007,551
当期末残高	37,887	31,383,054	513,695	513,695	31,896,750

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)

定額法

建物以外

定率法

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(3)完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。

(4)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(5)退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた105,077千円は、「為替差益」50,465千円、「その他」54,612千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

(前事業年度)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は417,300千円であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
総貸付極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	4,000,000千円	4,000,000千円

(損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
417,300千円	千円

- 2 (前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、87,313千円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は、79,590千円であります。

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	7千円	千円
機械装置	249千円	61千円
車両運搬具	356千円	38千円
工具、器具及び備品	83千円	千円
計	697千円	100千円

- 4 その他特別損失に計上した「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
構築物	7千円	千円
機械装置	1,702千円	千円
工具、器具及び備品	155千円	千円
計	1,865千円	千円

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	555千円	651千円
構築物	千円	3,243千円
機械装置	3,217千円	544千円
車両運搬具	18千円	26千円
工具、器具及び備品	58千円	181千円
計	3,850千円	4,647千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,671	212		80,883

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 212株

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,883	543		81,426

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 543株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	1,108,996千円	1,108,996千円
関連会社株式	千円	千円
計	1,108,996千円	1,108,996千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	319,445千円	275,595千円
減損損失累計額	113,562千円	106,591千円
ソフトウェア	12,061千円	3,766千円
投資有価証券評価損	21,918千円	21,918千円
関係会社株式評価損	38,386千円	35,600千円
ゴルフ会員権評価損	19,426千円	19,640千円
工事損失引当金	158,574千円	千円
賞与引当金	277,594千円	257,325千円
長期未払金	38,266千円	33,392千円
退職給付引当金	千円	88,948千円
未払事業税	74,353千円	35,600千円
未払社会保険料	40,967千円	38,464千円
その他	29,745千円	59,042千円
繰延税金資産小計	1,144,302千円	975,886千円
評価性引当額	392,266千円	364,826千円
繰延税金資産合計	752,035千円	611,060千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	160,456千円	千円
買換資産圧縮積立金	114,571千円	109,676千円
その他有価証券評価差額金	179,345千円	274,855千円
その他	20,702千円	千円
繰延税金負債合計	475,075千円	384,531千円
繰延税金資産の純額	276,960千円	226,528千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	2.8%
住民税均等割等	0.7%	0.8%
損金に算入した外国税額	1.4%	%
臨時特例企業税返還金	0.8%	%
評価性引当額の純増減	6.0%	0.7%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	48.0%	41.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	668円16銭	1株当たり純資産額	689円97銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
貸借対照表の純資産の部の合計	30,889,198千円	貸借対照表の純資産の部の合計	31,896,750千円
普通株式に係る純資産額	30,889,198千円	普通株式に係る純資産額	31,896,750千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	80,883株	普通株式の自己株式数	81,426株
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
普通株式の数	46,230,009株	普通株式の数	46,229,466株

前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり当期純利益	54円97銭	1株当たり当期純利益	47円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	2,541,036千円	損益計算書上の当期純利益	2,210,758千円
普通株式に係る当期純利益	2,541,036千円	普通株式に係る当期純利益	2,210,758千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,230,070株	普通株式の期中平均株式数	46,229,706株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J Xホールディングス(株)	1,215,561	604,133
日本ゼオン(株)	592,000	552,928
(株)日本触媒	436,000	531,484
佐藤食品工業(株)	196,000	219,520
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	370,000	209,790
大阪有機化学工業(株)	430,000	202,100
千代田化工建設(株)	150,000	199,650
武田薬品工業(株)	40,500	198,126
東燃ゼネラル石油(株)	179,000	163,069
(株)みずほフィナンシャルグループ	600,000	122,400
理研ビタミン(株)	46,000	108,652
(株)日阪製作所	104,000	103,896
(株)A D E K A	77,880	92,678
明星工業(株)	188,000	86,104
塩野義製薬(株)	41,000	78,433
北越紀州製紙(株)	100,000	51,800
日本精蠟(株)	200,000	51,400
保土谷化学工業(株)	205,000	42,435
関西ペイント(株)	27,000	39,825
コスモ石油(株)	203,635	38,079
ニチアス(株)	50,000	33,100
不二製油(株)	20,780	27,472
(株)TOKAIホールディングス	65,000	22,815
東ソー(株)	55,000	21,890
横浜鐵工建設(株)	35,000	17,500
日本合成化学工業(株)	20,000	14,820
D I C(株)	53,000	14,363
(株)本厚木カントリークラブ	1	10,500
旭化成(株)	13,308	9,342
日本インシュレーション(株)	12,500	8,312
J F Eホールディングス(株)	3,400	6,606
アサヒ工業(株)	8,400	6,300
第一三共(株)	3,013	5,236
日栄工業(株)	80,000	4,000
ジャパンメンテック(株)	28	1,400
(株)カネカ	1,771	1,108
(株)平塚経済懇話会	3	150
(株)富士カントリークラブ	2	50
Heat Transfer Research Inc.	1	13
(株)エコミートソリューションズ	25	0
計	5,822,810	3,901,483

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) 満期保有目的の債券		
野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還 条項付無担保社債	100,000	100,000
計	100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,592,320	41,010	5,735	6,627,594	3,826,341	167,713	2,801,253
構築物	500,331	5,828	12,421	493,738	417,218	11,825	76,519
機械装置	2,298,348	60,544	50,242	2,308,650	1,877,866	102,516	430,784
車両運搬具	315,494	2,293	12,893	304,894	293,392	9,650	11,501
工具、器具及び備品	1,152,464	48,803	41,637	1,159,630	1,054,485	46,196	105,145
土地	6,973,467			6,973,467			6,973,467
建設仮勘定	25,511	27,073	27,830	24,753			24,753
有形固定資産計	17,857,936	185,554	150,761	17,892,730	7,469,304	337,901	10,423,425
無形固定資産							
その他				571,657	390,146	89,904	181,511
無形固定資産計				571,657	390,146	89,904	181,511
長期前払費用	49,660	6,410	5,643	50,426	40,328	9,569	(2,944) 10,098

(注) 1 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 長期前払費用の償却方法は、法人税法に規定する定額法であります。なお、差引当期末残高の()内の金額は1年以内に費用化されるもので、貸借対照表上流動資産「その他」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,087,252	403,053	24,623	23,672	1,442,009
工事損失引当金	417,300		417,300		
完成工事補償引当金	8,200	24,700	6,614	1,585	24,700
賞与引当金	730,511	722,825	730,511		722,825

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、余剰引当の取崩額23,672千円であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、余剰引当の取崩額1,585千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,602
預金	
当座預金	9,631,436
通知預金	200,000
普通預金	241,849
別段預金	696
小計	10,073,981
合計	10,091,583

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
A D E K A 総合設備(株)	225,403
中和機械(株)	35,700
サンケミカル(株)	29,190
(株)興洋	18,142
化工機プラント環境エンジ(株)	13,849
その他 (注)	123,563
合計	445,849

(注) 東邦化学工業(株) 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	48,154
" 5月満期	228,917
" 6月満期	59,810
" 7月満期	96,127
" 8月満期	9,293
" 9月満期	3,544
合計	445,849

完成工事未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J X日鉱日石エネルギー(株)	5,955,434
住友化学(株)	2,365,927
(株)日本触媒	1,052,523
三菱化学(株)	1,023,613
千代田化工建設(株)	967,977
その他 (注)	10,026,616
合計	21,392,092

(注) 丸善石油化学(株) 他

完成工事未収入金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $365 \div \frac{(B)}{[(A)+(D)]} \times \frac{1}{2}$
25,967,636	73,449,213	78,024,757	21,392,092	78.5	117.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

未成工事支出金
 期中の増減

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への 振替額(千円)	当期末残高 (千円)
4,993,301	65,102,775	63,198,700	6,897,376

当期末残高の内訳

科目	金額(千円)	割合(%)
材料費	1,033,900	15.0
労務費	698,109	10.1
外注費	4,324,713	62.7
経費	840,652	12.2
合計	6,897,376	100.0

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜鐵工建設(株)	289,844
日本通運(株)	181,538
(株)メタルワン鋼管	163,122
サンコーテック(株)	143,105
(株)松岡工業	136,805
その他 (注)	3,107,614
合計	4,022,030

(注) (株)トーコー機工 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成26年4月満期	1,575,126
” 5月満期	1,167,077
” 6月満期	918,510
” 7月満期	198,093
” 8月満期	163,222
合計	4,022,030

工事未払金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託口)	6,564,622
関西保温工業(株)	301,451
明星工業(株)	269,431
横浜鐵工建設(株)	233,774
三和工業(株)	201,580
その他 (注)	9,171,766
合計	16,742,626

(注) 大成建設(株) 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.s-plantech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約券の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第109期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第109期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月28日関東財務局に提出
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第110期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月7日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第110期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第110期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月25 日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新興ブランテック株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新興ブランテック株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月25日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	田	清	忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸		洋	平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	田	健	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興プランテック株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

